

日バス協業第64号
平成30年3月26日

各都道府県バス協会 会長 殿

公益社団法人日本バス協会
会長 三澤 憲一

「一般貸切旅客自動車運送事業における臨時の営業区域の設定について」

(平成19年9月13日付け国自旅第139号)の一部改正について

平素より当協会の運営に格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

「一般貸切旅客自動車運送事業における臨時の営業区域の設定について」(平成19年9月13日付け国自旅第139号)の一部改正について国土交通省自動車局旅客課長より別紙のとおり通達がありました。貴協会において、その旨了知されるとともに、貴協会傘下会員に対し周知方よろしくお願ひ致します。

担当：業務部

電話：03-3216-4014



国自旅第305号の2
平成30年3月23日

公益社団法人
日本バス協会会長 殿

国土交通省
自動車局旅客課長

「一般貸切旅客自動車運送事業における臨時の営業区域の設定について」
(平成19年9月13日付け国自旅第139号) の一部改正について

標記について、別添のとおり各地方運輸局自動車交通部長及び沖縄総合事務局運輸部長あて通達したので、ご了知願います。

国自旅第305号
平成30年3月23日

各地方運輸局自動車交通部長 殿
沖縄総合事務局運輸部長 殿

自動車局旅客課長
(公印省略)

「一般貸切旅客自動車運送事業における臨時の営業区域の設定について」
(平成19年9月13日付け国自旅第139号) の一部改正について

「一般貸切旅客自動車運送事業における臨時の営業区域の設定について」(平成19年9月13日付け国自旅第139号) の一部を別紙の改正欄のとおり改正することとしたので、その旨了知されたい。

なお、本件については、公益社団法人日本バス協会会長あて別紙のとおり通知したので、念のため申し添える。

○「一般貸切旅客自動車運送事業における臨時の営業区域の設定について」(平成19年9月13日付け国自旅第139号)の一部改正について（一部改正）

改 正	現 行
国自旅第139号 平成19年9月13日 国自旅第404号 一部改正 平成29年3月30日 国自旅第305号 一部改正 平成30年3月23日	国自旅第139号 平成19年9月13日 国自旅第404号 一部改正 平成29年3月30日
各地方運輸局自動車交通部長 殿 沖縄総合事務局運輸部長 殿	各地方運輸局自動車交通部長 殿 沖縄総合事務局運輸部長 殿
自動車局旅客課長	自動車局旅客課長
一般貸切旅客自動車運送事業における臨時の営業区域の設定について	一般貸切旅客自動車運送事業における臨時の営業区域の設定について
標記については、「一般貸切旅客自動車運送事業の許可及び事業計画変更認可申請の処理について（平成11年12月13日付け自旅第128号、自環第241号）」に基づき処理しているが、大規模なイベントの開催等により大量の団体旅客輸送が発生し、当該地域等の一般貸切旅客自動車運送事業者の輸送力のみではこれらの輸送の需要に応じられない場合がある。	標記については、「一般貸切旅客自動車運送事業の許可及び事業計画変更認可申請の処理について（平成11年12月13日付け自旅第128号、自環第241号）」に基づき処理しているが、大規模なイベントの開催等により大量の団体旅客輸送が発生し、当該地域等の一般貸切旅客自動車運送事業者の輸送力のみではこれらの輸送の需要に応じられない場合がある。
また、技術革新により開発された特殊なバス車両の有益性等について、大規模なイベントの開催等に併せて広く周知する場合が生じている。	また、技術革新により開発された特殊なバス車両の有益性等について、大規模なイベントの開催等に併せて広く周知する場合が生じている。
今般、こうした場合の取り扱いについて、下記のとおり定めたので、その趣旨を十分理解の上、遺漏なきよう取り計らわれたい。	今般、こうした場合の取り扱いについて、下記のとおり定めたので、その趣旨を十分理解の上、遺漏なきよう取り計らわれたい。
なお、本件については、公益社団法人日本バス協会会長あて別添のとおり通知したので申し添える。	なお、本件については、公益社団法人日本バス協会会長あて別添のとおり通知したので申し添える。
記	記
I. 臨時の営業区域を認める範囲	I. 臨時の営業区域を認める範囲
1. 輸送力不足への対応を目的とした営業区域の設定 大規模なイベントの開催等による一時的な輸送需要量の増加に対して、当該地域等の一般貸切旅客自動車運送事業者のみでは輸送力が不足すると見込まれる場合であって、次のすべての要件に適合する場合に、臨時の営業区域の設定を認めることとする。	1. 輸送力不足への対応を目的とした営業区域の設定 大規模なイベントの開催等による一時的な輸送需要量の増加に対して、当該地域等の一般貸切旅客自動車運送事業者のみでは輸送力が不足すると見込まれる場合であって、次のすべての要件に適合する場合に、臨時の営業区域の設定を認めることとする。

なお、輸送力不足の判断に当たっては、リフト付バス等、一定の旅客に適切に対応を図るための車両に特化したものを含むものとする。

- ① 臨時の営業区域の設定により供給される輸送力が、当該イベントの開催等に伴い不足する輸送力を補う範囲内のものであること。
- ② 運送する期間が限定されていること。
- ③ 国又は地方公共団体（これらの者が後援、支援する協議会等を含む。）から文書による輸送要請があること等臨時の営業区域の設定を行うに当たり正当であると認められる事由が存在すること。
- ④ 適切な運行管理・整備管理を行う上で必要となる事業用自動車の保管場所及び運転手の休憩・仮眠・睡眠施設を確保する計画を有していること。
- ⑤ 事業規模の拡大に該当する申請となるため、申請者が「一般貸切旅客自動車運送事業の許可及び事業計画変更認可申請の処理について」（平成11年12月13日付け自旅第128号、自環第241号）別紙³（2）のすべてに該当することであること等法令遵守の点で問題のないこと。
- ⑥ リフト付バスの輸送力不足に対応するために、公益社団法人日本バス協会が実施する貸切バス事業者安全性評価認定を受けた貸切バス事業者が、車いす若しくはストレッチャー利用者を含む団体が取扱旅客であって、リフト付バスを含む運行を行う場合に限り、①から③は適用しないこととし、以下のとおり営業区域を設定できるものとする。

（イ） 営業所が所在する区域を管轄する運輸局の管轄区域を臨時営業区域とする。

（ロ） （イ）の他に営業所が所在する府県に隣接する府県（別記に定めるものに限る。）を運輸局の管轄区域にかかわらず臨時営業区域とすることができる。

- ⑦ ⑥の場合の認可手続き等については、「訪日外国人旅行者向け貸切バスの需要状況を踏まえた臨時営業区域の設定について」（平成27年2月27日付け国自旅第321号）（3）から（7）により行うものとする。この場合において、（5）①の条件は「取扱旅客は車いす若しくはストレッチャー利用者を含む団体に限る。」とする。

なお、認可申請書には、運行に使用する予定のリフト付バス車両の写真（ナンバープレート及びリフトが写っているもの）及び車検証の写しを添付することとする。

また、運送する予定の車いす若しくはストレッチャー利用者数がわかる書面を運送引受書の写し等とともに保存することとする。

2. 車両の特性を生かした輸送を目的とした営業区域の設定

一般貸切旅客自動車運送事業者が保有する技術革新により開発された低公害車等の特殊なバス車両を、普及・広報等の目的のため大規模なイベントの開催等に併せて運行させるなどの場合は、原則として、当該地域に営業区域を有する一般貸切旅客自動車運送事業者に当該バス車両の使用者を変更して対応することとし、道路運送法第15条の事業計画の変更を行うこととするが、これによりがたい事情があり、やむを得ず臨時の営業区域の設定が必要なときには、次のすべての要件に適合する場合に、臨時の営業区域の設定を認めることとする。

- ① 車両の使用者の変更ができない正当な理由があること。

なお、輸送力不足の判断に当たっては、リフト付バス等、一定の旅客に適切に対応を図るための車両に特化したものを含むものとする。

- ① 臨時の営業区域の設定により供給される輸送力が、当該イベントの開催等に伴い不足する輸送力を補う範囲内のものであること。
- ② 運送する期間が限定されていること。
- ③ 国又は地方公共団体（これらの者が後援、支援する協議会等を含む。）から文書による輸送要請があること等臨時の営業区域の設定を行うに当たり正当であると認められる事由が存在すること。
- ④ 適切な運行管理・整備管理を行う上で必要となる事業用自動車の保管場所及び運転手の休憩・仮眠・睡眠施設を確保する計画を有していること。
- ⑤ 事業規模の拡大に該当する申請となるため、申請者が「一般貸切旅客自動車運送事業の許可及び事業計画変更認可申請の処理について」（平成11年12月13日付け自旅第128号、自環第241号）別紙²（2）のすべてに該当することであること等法令遵守の点で問題のないこと。
- ⑥ リフト付バスの輸送力不足に対応するために、公益社団法人日本バス協会が実施している貸切バス事業者安全性評価認定を受けた貸切バス事業者がリフト付バスを運行する場合に限り、①から③は適用しないこととし、以下のとおり営業区域を設定できるものとする。

（イ） 営業所が所在する区域を管轄する運輸局の管轄区域を臨時営業区域とする。

（ロ） （イ）の他に営業所が所在する府県に隣接する府県（別記に定めるものに限る。）を運輸局の管轄区域にかかわらず臨時営業区域とすることができる。

- ⑦ ⑥の場合の認可手続き等については、「訪日外国人旅行者向け貸切バスの需要状況を踏まえた臨時営業区域の設定について」（平成27年2月27日付け国自旅第321号）（3）から（7）により行うものとする。この場合において、（5）①の条件は「取扱旅客は車いす若しくはストレッチャー利用者を含む団体に限る。」とする。

なお、認可申請書には、運行に使用する予定のリフト付バス車両の写真（ナンバープレート及びリフトが写っているもの）及び車検証の写しを添付することとする。

また、運送する予定の車いす若しくはストレッチャー利用者数がわかる書面を運送引受書の写し等とともに保存することとする。

2. 車両の特性を生かした輸送を目的とした営業区域の設定

一般貸切旅客自動車運送事業者が保有する技術革新により開発された低公害車等の特殊なバス車両を、普及・広報等の目的のため大規模なイベントの開催等に併せて運行させるなどの場合は、原則として、当該地域に営業区域を有する一般貸切旅客自動車運送事業者に当該バス車両の使用者を変更して対応することとし、道路運送法第15条の事業計画の変更を行うこととするが、これによりがたい事情があり、やむを得ず臨時の営業区域の設定が必要なときには、次のすべての要件に適合する場合に、臨時の営業区域の設定を認めることとする。

- ① 車両の使用者の変更ができない正当な理由があること。

- ② 運送する期間が限定されていること。
- ③ 国又は地方公共団体（これらの者が後援、支援する協議会等を含む。）から文書による輸送要請があること等臨時の営業区域の設定を行うに当たり正当であると認められる事由が存在すること。
- ④ 適切な運行管理・整備管理を行う上で必要となる事業用自動車の保管場所及び運転手の休憩・仮眠・睡眠施設を確保する計画を有していること。

II. 臨時の営業区域の認可に当たっての留意事項

1. 本件に係る事業計画の変更認可は、原則として、輸送需要が発生することとなる地域を管轄する地方運輸局長（沖縄総合事務局長を含む。）が行うものとする。
2. 適切な運行管理及び整備管理を行わせること。

附則（平成29年3月30日付国自旅第404号）

1. この通達は、平成29年4月1日から適用する。
2. この通達の適用の際現に認可を受けている者は、なお従前の例による。

附則（平成30年3月23日付国自旅第305号）

1. この通達は、平成30年4月1日から適用する。
2. この通達の適用の際現に認可を受けている者は、なお従前の例による。（1. ⑥による認可を除く。）
3. 1. ⑥については、この通達の適用前にした改正前の通達の規定により現に認可を受けている者は、認可に付された条件に反した者を除き、本通達の適用日に道路運送法第15条第1項の認可を受けたものとみなす。この場合において、認可に付された条件等については、本通達適用に伴う認可に付されたものとみなす。

（別記）

- ① 陸地で接する府県
- ② 架橋により接する県（兵庫県及び徳島県、岡山県及び香川県、広島県及び愛媛県、山口県及び福岡県）

- ② 運送する期間が限定されていること。
- ③ 国又は地方公共団体（これらの者が後援、支援する協議会等を含む。）から文書による輸送要請があること等臨時の営業区域の設定を行うに当たり正当であると認められる事由が存在すること。
- ④ 適切な運行管理・整備管理を行う上で必要となる事業用自動車の保管場所及び運転手の休憩・仮眠・睡眠施設を確保する計画を有していること。

II. 臨時の営業区域の認可に当たっての留意事項

1. 本件に係る事業計画の変更認可は、原則として、輸送需要が発生することとなる地域を管轄する地方運輸局長（沖縄総合事務局長を含む。）が行うものとする。
2. 適切な運行管理及び整備管理を行わせること。

附則（平成29年3月30日付国自旅第404号）

1. この通達は、平成29年4月1日から適用する。
2. この通達の適用の際現に認可を受けている者は、なお従前の例による。

（別記）

- ① 陸地で接する府県
- ② 架橋により接する県（兵庫県及び徳島県、岡山県及び香川県、広島県及び愛媛県、山口県及び福岡県）

国自旅第139号
平成19年9月13日
国自旅第404号
一部改正 平成29年3月30日
国自旅第305号
一部改正 平成30年3月23日

各地方運輸局自動車交通部長 殿
沖縄総合事務局運輸部長 殿

自動車局旅客課長

一般貸切旅客自動車運送事業における臨時の営業区域の設定について

標記については、「一般貸切旅客自動車運送事業の許可及び事業計画変更認可申請の処理について（平成11年12月13日付け自旅第128号、自環第241号）」に基づき処理しているが、大規模なイベントの開催等により大量の団体旅客輸送が発生し、当該地域等の一般貸切旅客自動車運送事業者の輸送力のみではこれらの輸送の需要に応じられない場合がある。

また、技術革新により開発された特殊なバス車両の有益性等について、大規模なイベントの開催等に併せて広く周知する場合が生じている。

今般、こうした場合の取り扱いについて、下記のとおり定めたので、その趣旨を十分理解の上、遺漏なきよう取り計らわれたい。

なお、本件については、公益社団法人日本バス協会会長あて別添のとおり通知したので申し添える。

記

I. 臨時の営業区域を認める範囲

1. 輸送力不足への対応を目的とした営業区域の設定

大規模なイベントの開催等による一時的な輸送需要量の増加に対して、当該地域等の一般貸切旅客自動車運送事業者のみでは輸送力が不足すると見込まれる場合であつて、次のすべての要件に適合する場合に、臨時の営業区域の設定を認めることとする。

なお、輸送力不足の判断に当たっては、リフト付バス等、一定の旅客に適切に対応を図るための車両に特化したものと含むものとする。

- ① 臨時の営業区域の設定により供給される輸送力が、当該イベントの開催等に伴い

- 不足する輸送力を補う範囲内のものであること。
- ② 運送する期間が限定されていること。
- ③ 国又は地方公共団体（これらの者が後援、支援する協議会等を含む。）から文書による輸送要請があること等臨時の営業区域の設定を行うに当たり正当であると認められる事由が存在すること。
- ④ 適切な運行管理・整備管理を行う上で必要となる事業用自動車の保管場所及び運転手の休憩・仮眠・睡眠施設を確保する計画を有していること。
- ⑤ 事業規模の拡大に該当する申請となるため、申請者が「一般貸切旅客自動車運送事業の許可及び事業計画変更認可申請の処理について」（平成11年12月13日付け自旅第128号、自環第241号）別紙3.（2）のすべてに該当するものであること等法令遵守の点で問題のないこと。
- ⑥ リフト付バスの輸送力不足に対応するために、公益社団法人日本バス協会が実施する貸切バス事業者安全性評価認定を受けた貸切バス事業者が、車いす若しくはストレッチャー利用者を含む団体が取扱旅客であって、リフト付バスを含む運行を行う場合に限り、①から③は適用しないこととし、以下のとおり営業区域を設定できるものとする。
- （イ） 営業所が所在する区域を管轄する運輸局の管轄区域を臨時営業区域とする。
- （ロ） （イ）の他に営業所が所在する府県に隣接する府県（別記に定めるものに限る。）を運輸局の管轄区域にかかわらず臨時営業区域とすることができます。
- ⑦ ⑥の場合の認可手続き等については、「訪日外国人旅行者向け貸切バスの需要状況を踏まえた臨時営業区域の設定について」（平成27年2月27日付け国自旅第321号）（3）から（7）により行うものとする。この場合において、（5）①の条件は「取扱旅客は車いす若しくはストレッチャー利用者を含む団体に限る。」とする。
- なお、認可申請書には、運行に使用する予定のリフト付バス車両の写真（ナンバープレート及びリフトが写っているもの）及び車検証の写しを添付することとする。
- また、運送する予定の車いす若しくはストレッチャー利用者数がわかる書面を運送引受書の写し等とともに保存することとする。

2. 車両の特性を生かした輸送を目的とした営業区域の設定

一般貸切旅客自動車運送事業者が保有する技術革新により開発された低公害車等の特殊なバス車両を、普及・広報等の目的のため大規模なイベントの開催等に併せて運行させるなどの場合は、原則として、当該地域に営業区域を有する一般貸切旅客自動車運送事業者に当該バス車両の使用者を変更して対応することとし、道路運送法第15条の事業計画の変更を行うこととするが、これによりがたい事情があり、やむを得ず臨時の営業区域の設定が必要なときには、次のすべての要件に適合する場合に、臨時の営業区域の設定を認めることとする。

- ① 車両の使用者の変更ができない正当な理由があること。
- ② 運送する期間が限定されていること。
- ③ 国又は地方公共団体（これらの者が後援、支援する協議会等を含む。）から文書

による輸送要請があること等臨時の営業区域の設定を行うに当たり正当であると認められる事由が存在すること。

- ④ 適切な運行管理・整備管理を行う上で必要となる事業用自動車の保管場所及び運転手の休憩・仮眠・睡眠施設を確保する計画を有していること。

II. 臨時の営業区域の認可に当たっての留意事項

1. 本件に係る事業計画の変更認可は、原則として、輸送需要が発生することとなる地域を管轄する地方運輸局長（沖縄総合事務局長を含む。）が行うものとする。
2. 適切な運行管理及び整備管理を行わせること。

附則（平成29年3月30日付国自旅第404号）

1. この通達は、平成29年4月1日から適用する。
2. この通達の適用の際現に認可を受けている者は、なお従前の例による。

附則（平成30年3月23日付国自旅第305号）

1. この通達は、平成30年4月1日から適用する。
2. この通達の適用の際現に認可を受けている者は、なお従前の例による。（1. ⑥による認可を除く。）
3. 1. ⑥については、この通達の適用前にした改正前の通達の規定により現に認可を受けている者は、認可に付された条件に反した者を除き、本通達の適用日に道路運送法第15条第1項の認可を受けたものとみなす。この場合において、認可に付された条件等については、本通達適用に伴う認可に付されたものとみなす。

（別記）

- ① 陸地で接する府県
- ② 架橋により接する県（兵庫県及び徳島県、岡山県及び香川県、広島県及び愛媛県、山口県及び福岡県）

平成30年3月23日
自動車局旅客課

訪日外国人旅行者と車いす等利用者の貸切バスの確保策を引き続き講じます。
～ 臨時営業区域の特例措置の1年延長 ～

増加する訪日外国人旅行者の移動ニーズへの対応と車いす等利用者のリフト付きバスの利用の確保を行うため、安全に対する取組状況が優良な事業者が、通常の営業区域よりも広域的に貸切バスを提供できる特例措置を1年間延長します。

貸切バスの臨時営業区域を設定する特例措置を平成30年3月末まで講じているところですが、今後も訪日外国人旅行者数の増加や車いす等利用者の利用が見込まれるとともに、本制度を活用している貸切バス事業者において安全確保策が継続して講じられていることに鑑み、本特例措置を1年間延長します。

制度概要

1. 対象事業者

(公社)日本バス協会が実施する「貸切バス事業者安全性評価認定制度」(セーフティバス)の認定を受け、かつ、法令遵守の点で問題のない事業者

2. 臨時営業区域として設定できる範囲

- ① 営業所が所在する県を管轄する運輸局の管轄区域(地方ブロック)
 - ② 運輸局の管轄区域に関わらず、営業所が所在する県に隣接する県
- ※ 通常の営業区域は営業所が所在する都道府県(出発地又は到着地)

3. 対象旅客

- ① 訪日外国人旅行者
- ② 車いす若しくはストレッチャー利用者を含む団体

4. 認可期限

平成31年3月31日まで

※ 既に平成30年3月末までを期限として当該措置の認可を受けている事業者については、新たに認可申請を行う必要はありません。

【連絡先】

自動車局旅客課バス産業活性化対策室 浪川、池澤

代表：03-5253-8111（内線41224、41252）

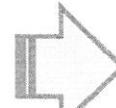
直通：03-5253-8568（直通）、FAX:03-5253-1636

- 増加する訪日外国人旅行者の移動ニーズへの対応と車いす等利用者のリフト付きバスの利用の確保を行うため、安全に対する取組状況が優良な事業者が、通常の営業区域よりも広域的に貸切バスを提供できる特例措置を講じている。
- 今後も訪日外国人旅行者数の増加や車いす等利用者の利用が見込まれるとともに、本制度を活用している貸切バス事業者において安全確保策が継続して講じられていることに鑑み、本特例措置を1年間延長する。

制度概要

- | | | | |
|-----------|---|--|---|
| (1) 対象事業者 | → | 日本バス協会が実施する貸切バス事業者安全性評価認定(日バスSafety)を受けた事業者で、法令遵守の点で問題のない事業者 |  |
| (2) 営業区域 | → | <p>(イ) 営業所が所在する区域を管轄する運輸局の管轄区域(地方ブロック)を臨時営業区域とする。</p> <p>(ロ) (イ)の他に営業所が所在する県に隣接する県を、運輸局の管轄区域に関わらず臨時営業区域とすることができます。</p> | |
| (3) 対象旅客 | → | <p>① 訪日外国人旅行者</p> <p>② 車いす若しくはストレッチャー利用者を含む団体</p> | |
| (4) 認可期限 | → | 平成31年3月末まで | |

(イ)のケース



(ロ)のケース

